

令和3年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			3,523,800	
	1 営業収益		1,261,669	
		1 下水道使用料	1,256,862	
		2 雨水処理負担金	2,289	
		3 その他営業収益	2,518	
	2 営業外収益		2,262,129	
		1 他会計補助金	1,266,676	
		2 補助金	15,715	
		3 長期前受金入 戻	945,430	
		4 雑収益	34,308	
	3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1		
	2 過年度損益 修正益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業用費			3,409,800	
	1 営業費用		3,052,786	
		1 管 渠 費	154,445	
		2 ポ ン プ 場 費	23,121	
		3 処 理 場 費	736,916	
		4 業 務 費	54,285	
		5 総 係 費	57,415	
		6 減 価 償 却 費	2,003,730	
		7 資 産 減 耗 費	22,874	
	2 営業外費用		355,193	
		1 支 払 利 息	302,571	
		2 雑 支 出	52,622	
	3 特別損失		1,321	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,320	
4 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,156,700	
	1 企業債		1,927,000	
		1 企業債	1,927,000	
	2 他会計補助金		79,809	
		1 他会計補助金	79,809	
	3 補助金		890,251	
		1 補助金	890,251	
	4 出資金		252,690	
		1 出資金	252,690	
	5 負担金		6,949	
		1 負担金	6,949	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,359,800	
	1 建設改良費		2,204,434	
		1 管渠建設費	149,851	
		2 管渠整備費	162,822	
		3 処理場整備費	806,960	
		4 浄化槽建設費	35,699	
		5 雨水処理費	998,365	
		6 固定資産購入費	50,737	
	2 償 還 金		2,154,996	
		1 企業債償還金	2,154,996	
3 積 立 金		370		
	1 基金積立金	370		

令和2年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(前年度分)
(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,176,406		
	(2) 雨水処理負担金	2,301		
	(3) その他営業収益	<u>2,548</u>	1,181,255	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	136,942		
	(2) ポンプ場費	29,984		
	(3) 処理場費	672,835		
	(4) 業務費	62,075		
	(5) 総係費	60,913		
	(6) 減価償却費	2,027,419		
	(7) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>3,005,168</u>	
	営業損失			1,823,913
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,277,582		
	(2) 補助金	26,586		
	(3) 長期前受金戻入	952,809		
	(4) 雑収益	<u>697</u>	2,257,674	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	330,790		
	(2) 雑支出	<u>31,293</u>	<u>362,083</u>	1,895,591
	経常利益			71,678
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>65</u>	66	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1,500	<u>1,501</u>	<u>△ 1,435</u>
	当年度純利益			70,243
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			9,187
	当年度未処分利益剰余金			<u>79,430</u>

令和2年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和3年3月31日) (単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	58,007,738	
	減価償却累計額	<u>△ 6,614,221</u>	
	有形固定資産合計		51,393,517
(2)	投資その他の資産		<u>658</u>
	固定資産合計		51,394,175
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	465,799	
(2)	未 収 金	200,537	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 4,800</u>	
	流動資産合計		661,536
	資 産 合 計		<u><u>52,055,711</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	23,820,812	
	固定負債合計		23,820,812
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,154,996	
(2)	未 払 金	374,752	
(3)	引 当 金	9,470	
(4)	その他流動負債	<u>1,000</u>	
	流動負債合計		2,540,218
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	25,397,718	
	収益化累計額	<u>△ 3,143,397</u>	
	繰延収益合計		22,254,321
	負 債 合 計		<u>48,615,351</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	2,547,231	
	資本金合計		2,547,231
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	721,666	
(2)	利益剰余金	<u>171,463</u>	
	剰余金合計		893,129
	資 本 合 計		<u>3,440,360</u>
	負債資本合計		<u><u>52,055,711</u></u>

令和3年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)
(令和4年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	60,792,198	
	減価償却累計額	<u>△ 8,608,760</u>	
	有形固定資産合計	52,183,438	
(2)	投資その他の資産	<u>1,028</u>	
	固定資産合計		52,184,466
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	451,287	
(2)	未収金	300,625	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 4,800</u>	
	流動資産合計		<u>747,112</u>
	資産合計		<u><u>52,931,578</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企業債	24,207,349	
	固定負債合計		24,207,349
4	流 動 負 債		
(1)	企業債	1,950,463	
(2)	未払金	344,599	
(3)	引当金	10,768	
(4)	その他流動負債	<u>1,000</u>	
	流動負債合計		2,306,830
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	26,756,628	
	収益化累計額	<u>△ 4,083,048</u>	
	繰延収益合計		<u>22,673,580</u>
	負債合計		<u>49,187,759</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	資本金	2,809,108	
	資本金合計		2,809,108
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	728,763	
(2)	利益剰余金	<u>205,948</u>	
	剰余金合計		<u>934,711</u>
	資本合計		<u>3,743,819</u>
	負債資本合計		<u><u>52,931,578</u></u>

令和3年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,672 千円
減価償却費	2,003,730 千円
固定資産除却費	22,874 千円
引当金の増減額	1,298 千円
長期前受金戻入額	△ 945,430 千円
支払利息	302,571 千円
未収金の増減額	△ 92,709 千円
未払金の増減額	△ 74,048 千円
小 計	1,261,958 千円
利息の支払額	△ 302,571 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,387 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,772,630 千円
国庫補助金等による収入	1,364,407 千円
基金を積立てることによる支出	△ 370 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408,593 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,337,000 千円
企業債の償還による支出	△ 2,154,996 千円
出資金による収入	252,690 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,694 千円

資金増加額	△ 14,512 千円
資金期首残高	465,799 千円
資金期末残高	451,287 千円

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与				
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)			
本年度	27(1)	16,344	111,341	73,769			
前年度	27(3)	21,069	118,184	77,502			
比較	0(-2)	-4,725	-6,843	-3,733			
職員手当等の内訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本年度	3,756	2,572	648	2,359	-	444
	前年度	4,050	3,246	1,590	1,914	-	492
	比較	-294	-674	-942	445	-	-48

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※ 「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	-6,843	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	1,334
		その他の増減分	-8,177
職員手当等	-3,733	制度改正に伴う増減分	-538
		その他の増減分	-3,195

費	法定福利費	合計	備考		
計 (千円)	(千円)	(千円)	報酬職員数	人	
201,454	42,318	243,772	報酬職員数	10人	
216,755	44,502	261,257	報酬職員数	12人	
-15,301	-2,184	-17,485	報酬職員数	-2人	
時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
10,191	-	51,559	2,240	-	73,769
10,640	-	54,010	1,560	-	77,502
-449	-	-2,451	680	-	-3,733

説明	備考			
給与改定の状況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期	
	前年度	給与の改定率	給与改定実施時期	
平均昇給率	1.17%			
職員の異動等による減	職員数の異動状況	本年度	27人	(1人)
		前年度	27人	(3人)
		比較	0人	(-2人)
給与改定等に伴う減				
職員の異動等による減				

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,592
	平均給与月額 (円)	344,800
	平均年齢 (歳)	43
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,857
	平均給与月額 (円)	350,954
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給 (単位:円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現 在	1	1	3.7
	2	4 (1)	14.8 (50.0)
	3	5 (1)	18.5 (50.0)
	4	9	33.4
	5	6	22.2
	6	2	7.4
	7		
	8		
	計	27 (2)	100.0 (100.0)
	令和2年1月1日 現 在	1	3
2		3 (2)	10.3 (66.7)
3		5 (1)	17.3 (33.3)
4		8	27.6
5		6	20.7
6		4	13.8
7			
8			
計		29 (3)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和3年1月1日現在

級	行 政 職
1	主事の職務
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	24	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)		92.6		
前 年 度	職員数 (A) (人)	29		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	22	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)		86.2		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分		職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率		0.4	
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)		93.1	
代表的な特殊勤務手当の名称		浄化センター勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
雨水処理事業費 (ポンプ場整備分)	300,000	令和元年度 から2年度 まで	269,080	令和3年度	30,920	15,460	15,460	—
公共下水道事業費 (東浄化センター 汚泥処理設備改築分)	1,000,000	令和2年度	353,650	令和3年度 から4年度 まで	646,350	355,492	290,858	—
公共下水道事業費 (東浄化センター 電気設備改築分)	1,200,000	令和2年度	100,100	令和3年度 から4年度 まで	1,099,900	604,945	494,955	—
雨水処理事業費 (大手ポンプ場整備分)	900,000	令和2年度	315,008	令和3年度 から4年度 まで	584,992	292,496	292,496	—
浄化センター 薬品調達経費	36,000	令和2年度	—	令和3年度	36,000	—	—	36,000
西浄化センター 水処理設備改築事業費	1,800,000	—	—	令和3年度 から5年度 まで	1,800,000	990,000	810,000	—
静溪ポンプ場 整備事業費	1,800,000	—	—	令和3年度 から5年度 まで	1,800,000	900,000	900,000	—
浄化センター 薬品調達経費	36,000	—	—	令和3年度 から4年度 まで	36,000	—	—	36,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～28年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

